						※ 処理 事	日付印	確認印	整 埋	番 号	3	事務所 区分	1	生	番 号	甲告区名	
┥	付印		<i>F</i>	п	н	事項				++	注	<u> </u>	釆「	 	+	告年月日	
	平生町長		年	月	日				殿		14			, , ,	年		
所 在 地 本市町村が 支店等の場 合は本店所								事	業種目				_ ! - :				
在地と併記 (ふりがな)		(電話)	"	期末現在の資			兆	+	億	百万	手厂	
法人名									. は 出 資 d 			jt l	1 1	-	1 1	1 1 1	
(ふりがな) (ふ ま 土		(ふりか (建 責							本準備金の額 期 末 野			+-	1 1		1 1		
代表者氏名印	, t		名	までの	喜業年度	分叉は の		資	本金等					<u> </u>			
	年 月 日から 年 年	」月 摘	P	x 60	連結事業	分又は のi 年度分 要	7門 村 氏	兄の丁刀	中古書					·····································	額	<u> </u>	
前事業	美年度又は前連結事業年度の法人		列額 (18	の金額)						1		-億	百万		F P	
予定申	ョ告税額 (①× 前事業年度 ∑	フルナ	6 前連結	東娄年 F	並の E	()					2					0,0	
この目	日告が修正申告である場合は既に 対象を表示している。										3				1 1		
												-	<u> </u>		1 1	O _I C	
この申告により納付すべき法人税割額 ② - ③								4		L	Ш.		0.0				
均等割									5		上億!	百万		月			
額				$\times \frac{\boxed{5}}{12}$	-						6					0,0	
この目	3告により納付すべき市町村民税		4 +								7			ш	11	.O _. C	
	当該市町村内に 名 称	. 所		る事 務所					は寮等の方		E 地	<u> </u>				村分の均等 適用区分に 業者数	
																, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
	合					計										1 1 1 1	
前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額の明細						この申告の期間							年 年		月 日から 月 日まで		
(特別控除取戻税額等又は個別帰属特別控除取戻税額等) - 税をでひた (中間) 日本の 日本の		十億 百万 千 F			円 , ,	前事業年度又は前連結事業年度の期間						年 年		=	目から 日まで		
課税標法人税	準となる法人税額又は個別帰属 額			·		法第	515条の40	の徴収着	増予を受けよ	うとす	る税額	頁	+1	意	百万	千 円	
法人税	割額	10		<u> </u>	1 1		区		分	※ ⊠⊐−1	月数	従業	者数	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	均	等割額	
	民税の特定寄附金税額控除額	11)				-				+-	\vdash			+		<u>, , ,OC</u>	
又は個別	会社等に係る控除対象所得税額等相当額 控除対象所得税額等相当額の控除額	12		<u> </u>	1 1	指合の										00	
	法人税等の額の控除額	13				市 (6)				+-				\parallel	<u> </u>	OC	
	理に基づく法人税割額の控除額 	14)	1 1	1 1	1 1	にの計				+-				+		OC	
	がの美施に係る法人税割額の控除額 べき法人税割額 ⑩一⑪一⑫一⑬一⑭一⑮	(15) (16)	1 1			申告する										<u>OC</u>	
⑯ のう	生 株別	17			1 1					+-				\parallel		00	
	赤以庆忧頓寺に保る仏八忧剖頓	18	1 1 1		1 '					+-					1	OO	
						関与	税理士 押印			(4)	

A				E1 86	認印			1/			分 -	
受付印			費項				注	<u> </u>	<u></u>	++	申告年	EB D
平生町長	分和 年 月	日			殿		- 伝	八 催	F 万			月日
所在地									<u> </u>			
本市町村が 支店等の場 合は本店所 在地と併記					事業種目							
	(電話)	前期末現在の資	本金の	額	兆	十億	百万	Ŧ	円
(ふりがな)					又は出資金	の額						
法人名					前期末現在の資本 前期末現在の資本 資本準備金の額の							
(ふりがな) 代表者 氏名印	(ふりがな) 経理責任者				前期末現			1	1 1			
	氏 名	の事業年度	分又は の市町 年度分	世界新の	資本金等	の	額			*		
	摘	連結事業	要	rij EC19EV	1.佐中日書				税		」」 須	
	1向		女				П	十億		万	识 千	円
前事業年度又は前連結事業年度の法	生人税割額(®の金 	2額)					1					0,0
→ 予定申告税額 (①× → ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ 	6 度又は前連結事業	左座の日	<u> </u>				2					0.0
				. 1 . 1			_					00
この申告が修正申告である場合は関	北に納付の確定した	当期分の	の法人税害	列額			3		L			0.0
この申告により納付すべき法人税害	— 列額 ② - ③						4					0.0
均											+	0.0
均 算定期間中において事務所等 等 割	算定期間中において事務所等を有していた月数									百万		月
額	円 ×	<u>5</u> 12					6					0.0
この申告により納付すべき市町村目	R税額 ④ + ⑥						7	1 1		1 1	1	0.0
当該市町村内					又は寮等		l tla			割の種	 	区分に
名	名 新 事務所、事業所又は寮等の所在									用いる従業者数		
										١.,	1 1 1	
	合			計					8			
前事業年度又は前連結事業年度		細	5 0	計 告	の期間			年年	=	月 月		
	この法人税割額の明	細		申 告	の 期 間	HIII)				月	日	
前事業年度又は前連結事業年度 (特別控除取戻税額等又は個別帰属特別控除取戻	この法人税割額の明		前事業年度	申 告			が税額	年年		月 月 月	日	1まで 1から 1まで
前事業年度又は前連結事業年度 (特別控除取戻税額等又は個別帰属特別控除取戻 税額等) 課税標準となる法人税額又は個別帰属	この法人税割額の明		前事業年度	申 告	連結事業年度の期間	うとする		年年	- +億	月 月 月 月 百 万 一	日日日	1まで 1から 1まで 門額
前事業年度又は前連結事業年度 (特別控除取戻税額等又は個別帰属特別控除取戻 税額等) 課税標準となる法人税額又は個別帰属 法人税額	その法人税割額の明 ・		前事業年度	申 告 又は前追	車結事業年度の期間 収猶予を受けよう	うとする		年年	- +億	月 月 月 月 百 万 一	日 日 日 千	1まで 1から 1まで 円 割額
前事業年度又は前連結事業年度 (特別控除取戻税額等又は個別帰属特別控除取戻 税額等) 課税標準となる法人税額又は個別帰属 法人税額 法人税割額 市町村民税の特定寄附金税額控除額 外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額	その法人税割額の明 「		前事業年度 法第15名	申 告 又は前追	車結事業年度の期間 収猶予を受けよう	うとする		年年	- +億	月 月 月 月 百 万 一	日 日 日 千	1まで 1から 1まで 円 割額 「 00
前事業年度又は前連結事業年度 (特別控除取戻税額等又は個別帰属特別控除取戻 税額等) 課税標準となる法人税額又は個別帰属 法人税額 法人税割額 市町村民税の特定寄附金税額控除額	その法人税割額の明 (大値 百万 (の)		前事業年度 法第15名 指定都	申 告 又は前追	車結事業年度の期間 収猶予を受けよう	うとする		年年	- +億	月 月 月 月 百 万 一	日 日 日 千	iまで iから iまで 門額
前事業年度又は前連結事業年度 (特別控除取戻税額等又は個別帰属特別控除取戻 税額等) 課税標準となる法人税額又は個別帰属 法人税額 法人税額 法人税割額 市町村民税の特定寄附金税額控除額 外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額 又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額	Eの法人税割額の明 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)		前事業年度 法第15名 場合の⑥の	申 告 又は前追	車結事業年度の期間 収猶予を受けよう	うとする		年年	- +億	月 月 月 月 百 万 一	日 日 日 千	iまで iから iまで in in in in in in in in in in in in in
前事業年度又は前連結事業年度 (特別控除取戻税額等又は個別帰属特別控除取戻税額等) 課税標準となる法人税額又は個別帰属 法人税額 法人税額 法人税割額 市町村民税の特定寄附金税額控除額 外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額 又は個別控除対象所得税額等相当額 又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額 外国の法人税等の額の控除額	Eの法人税割額の明 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)		前事業年度 法第15名 場合の⑥の計	申 告 又は前追	車結事業年度の期間 収猶予を受けよう	うとする		年年	- +億	月 月 月 月 百 万 一	日 日 日 千	lまで lから lまで M額 OC OC
前事業年度又は前連結事業年度 (特別控除取戻税額等又は個別帰属特別控除取戻税額等) 課税標準となる法人税額又は個別帰属 法人税額 法人税割額 市町村民税の特定寄附金税額控除額 外国関係会社等に係る控除対象所得稅額等相当額 又は個別控除対象所得稅額等相当額 又は個別控除対象所得稅額等相当額の控除額 外国の法人税等の額の控除額 仮装経理に基づく法人税割額の控除額	Eの法人税割額の明 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)		前事業年度 法第15名 場合の⑥の	申 告 又は前追	車結事業年度の期間 収猶予を受けよう	うとする		年年	- +億	月 月 月 月 百 万 一	日 日 日 千	日まで 日まで 日まで 「円 「
前事業年度又は前連結事業年度 (特別控除取戻税額等又は個別帰属特別控除取戻税額等) 課税標準となる法人税額又は個別帰属 法人税額 法人税割額 市町村民税の特定寄附金税額控除額 外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額 又は個別控除対象所得稅額等相当額の控除額 外国の法人税等の額の控除額 仮装経理に基づく法人税割額の控除額 租税条約の実施に係る法人税割額の控除額 納付すべき法人税割額 ⑩一⑪一⑫一⑬一⑭	Eの法人税割額の明 (1) (1) (1) (2) (3) (4) (4) (4) (5) (6) (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7		前事業年度 法第15名 場合の⑥の計	申 告 又は前追	車結事業年度の期間 収猶予を受けよう	うとする		年年	- +億	月 月 月 月 百 万 一	日 日 日 千	1まで 1から 1まで 円 1 00 00 00 00 00
前事業年度又は前連結事業年度 (特別控除取戻税額等又は個別帰属特別控除取戻税額等) 課税標準となる法人税額又は個別帰属 法人税額 法人税割額 市町村民税の特定寄附金税額控除額 外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額 又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額 外国の法人税等の額の控除額 仮装経理に基づく法人税割額の控除額 租税条約の実施に係る法人税割額の控除額 納付すべき法人税割額 ⑩ー⑪ー⑫ー⑬ー⑭ー	Eの法人税割額の明 (前事業年度 法第15名 場合の⑥の計	申 告 又は前追	車結事業年度の期間 収猶予を受けよう	うとする		年年	- +億	月 月 月 月 百 万 一	日 日 日 千	日まで 日から 日まで 円 円 の の の の の の の の の の の の の の の の の